

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	前澤給装工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KYUSO INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷合 祐一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号
【電話番号】	03(3716)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 谷口 陽一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号
【電話番号】	03(3716)1512
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 谷口 陽一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	6,593	7,361	28,789
経常利益 (百万円)	529	550	2,287
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	330	365	1,498
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	529	331	1,900
純資産額 (百万円)	36,662	37,521	37,630
総資産額 (百万円)	44,150	46,223	45,619
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	14.76	16.46	67.25
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.0	81.2	82.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により、前第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来、「住宅設備事業」としていた報告セグメントの名称を「住宅・建築設備事業」に変更し、また、報告セグメントの売上高及び利益または損失の算定方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、経済社会活動の正常化が進み緩やかに持ち直しました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国における経済活動の抑制の影響により、原材料・エネルギー価格の高騰や供給面での制約等が下振れリスクとなっております。

このような経済状況下、当社グループにおきましては、引き続き感染防止対策を併行しつつ、回復する需要に応じた供給体制の確保に努めてまいりました。

給水装置事業におきましては、水道事業体が発注する配水管布設替工事への、着実な当社製品の納入を継続して確保しつつ、あわせて耐震性や施工性に優れた製品の提案活動に注力いたしました。また、製品の主要原材料である銅の価格高騰の影響を、最小限に抑えるため、販売価格の改定交渉、生産活動の効率化などに努めてまいりました。

住宅・建築設備事業におきましては、ハウスメーカーなど販売チャネルの拡大を引き続き推進するとともに、空調分野向け製品の販売展開、また、連結子会社前澤リビング・ソリューションズ株式会社との分担整理による営業活動の効率化などを進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高73億61百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益5億17百万円（同4.7%増）、経常利益5億50百万円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億65百万円（同10.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「住宅設備事業」を「住宅・建築設備事業」に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの売上高及び利益または損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント数値に組み替えた数値で比較分析しております。報告セグメントの算定方法の変更については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、コロナ前の水準には、いまだ達していないものの、底堅い配水管布設替工事の需要や住宅需要に下支えされ、売上高は前年同期比11.6%増の38億37百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅価格の高騰により、前年同期比2.1%減の10億19百万円となりました。

〔住宅・建築設備事業〕

住宅・建築設備事業におきましては、新設住宅着工戸数は底堅く推移しており、給水・給湯配管システム関連部材等の販売が増加したことにより、売上高は前年同期比14.7%増の29億73百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比19.5%増の4億98百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、鋳鉄商品の販売が減少したことから、売上高は前年同期比2.4%減の5億50百万円、セグメント利益は、前年同期比17.0%減の52百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、462億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加しました。これは主に、電子記録債権が5億17百万円減少しましたが、現金及び預金が8億7百万円、受取手形及び売掛金が3億51百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、87億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億13百万円増加しました。これは主に、賞与引当金が1億75百万円減少しましたが、買掛金が3億65百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が3億20百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、375億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億47百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である前澤リビング・ソリューションズ株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結しました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	23,000,000	-	3,358	-	3,711

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 805,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,187,300	221,873	-
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	221,873	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2-14-4	805,100	-	805,100	3.50
計	-	805,100	-	805,100	3.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,301	15,109
受取手形及び売掛金	5,196	5,548
電子記録債権	5,401	4,883
有価証券	399	200
商品及び製品	4,707	5,025
仕掛品	66	94
原材料及び貯蔵品	1,211	1,386
その他	520	593
流動資産合計	31,806	32,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,987	1,971
機械装置及び運搬具(純額)	681	670
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	21	34
その他(純額)	206	187
有形固定資産合計	7,518	7,486
無形固定資産		
ソフトウェア	435	659
のれん	316	306
その他	23	24
無形固定資産合計	775	990
投資その他の資産		
投資有価証券	3,807	3,595
長期貸付金	5	4
保険積立金	1,468	1,087
繰延税金資産	127	110
その他	115	111
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	5,519	4,906
固定資産合計	13,813	13,382
資産合計	45,619	46,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,017	5,382
電子記録債務	639	655
未払法人税等	300	213
賞与引当金	252	76
役員賞与引当金	16	3
有償支給取引に係る負債	57	66
その他	837	1,539
流動負債合計	7,121	7,937
固定負債		
繰延税金負債	293	213
退職給付に係る負債	487	470
資産除去債務	4	4
その他	82	76
固定負債合計	867	765
負債合計	7,989	8,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,713
利益剰余金	29,649	29,570
自己株式	766	766
株主資本合計	35,953	35,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,396	1,248
為替換算調整勘定	296	409
退職給付に係る調整累計額	15	14
その他の包括利益累計額合計	1,677	1,643
純資産合計	37,630	37,521
負債純資産合計	45,619	46,223

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	6,593	7,361
売上原価	4,624	5,283
売上総利益	1,968	2,077
販売費及び一般管理費	1,474	1,559
営業利益	494	517
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	34	37
その他	2	3
営業外収益合計	42	46
営業外費用		
為替差損	4	2
保険解約損	-	10
その他	2	0
営業外費用合計	7	12
経常利益	529	550
特別利益		
会員権売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	13	0
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	516	550
法人税等	186	185
四半期純利益	330	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	330	365

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	330	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	147
為替換算調整勘定	89	112
退職給付に係る調整額	13	1
その他の包括利益合計	199	33
四半期包括利益	529	331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529	331

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	135百万円	143百万円
のれんの償却額	9	9

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	279	25	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しておりますが、2021年3月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準としております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	443	20	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,438	2,591	563	6,593	-	6,593
セグメント間の内部売上高 または振替高	315	395	2	713	713	-
計	3,753	2,987	565	7,306	713	6,593
セグメント利益	1,040	416	63	1,521	1,026	494

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,026百万円は、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,036百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,837	2,973	550	7,361	-	7,361
セグメント間の内部売上高 または振替高	415	708	0	1,125	1,125	-
計	4,253	3,682	550	8,486	1,125	7,361
セグメント利益	1,019	498	52	1,569	1,052	517

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,052百万円は、セグメント間取引消去19百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,071百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「住宅設備事業」を「住宅・建築設備事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、外部顧客への売上高の調整額に含めていた金額を報告セグメントに変更し、また、セグメント利益または損失の算定方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
北海道	223	159	79	463	-	463
東北	355	182	75	613	-	613
関東(注)2	1,323	1,276	228	2,828	-	2,828
中部	580	219	108	908	-	908
近畿	357	510	14	881	-	881
中国・四国	346	92	34	473	-	473
九州	251	150	22	424	-	424
外部顧客への売上高	3,438	2,591	563	6,593	-	6,593

(注)1. 営業拠点の所在地を基準に集計しております。

2. 在外連結子会社である前澤給装(南昌)有限公司の親会社への売上高は、「関東」に含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
北海道	225	151	76	454	-	454
東北	403	175	80	660	-	660
関東(注)2	1,509	1,588	213	3,311	-	3,311
中部	628	237	105	971	-	971
近畿	400	514	14	929	-	929
中国・四国	349	114	31	494	-	494
九州	319	191	28	540	-	540
外部顧客への売上高	3,837	2,973	550	7,361	-	7,361

(注)1. 営業拠点の所在地を基準に集計しております。

2. 在外連結子会社である前澤給装(南昌)有限公司の親会社への売上高は、「関東」に含めております。

3. (セグメント情報等)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「住宅設備事業」を「住宅・建築設備事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の収益認識関係については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、外部顧客への売上高の調整額に含めていた金額を報告セグメントに変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の収益認識関係は、変更後の算定方法により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14円76銭	16円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	330	365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	330	365
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,362	22,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2022年8月5日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である前澤リビング・ソリューションズ株式会社を吸収合併することを決議しました。

1. 合併の目的

当社は、2020年3月31日に住商メタレックス株式会社の床暖房事業を買収し、住宅・建築設備事業の新たな販売チャネルとして規模拡大を実現してまいりました。本合併は、当社事業の成長ドライバーに位置付けております住宅・建築設備事業の更なる領域の拡大を図るとともに、グループ間の効率化を促進することで収益基盤の強化に繋げることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会(前澤リビング・ソリューションズ株式会社)	2022年8月4日
合併承認取締役会(前澤給装工業株式会社)	2022年8月5日
合併契約締結日	2022年8月5日
合併予定日(効力発生日)	2023年4月1日

なお、本吸収合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であり、前澤リビング・ソリューションズ株式会社においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、それぞれ合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、前澤リビング・ソリューションズ株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	前澤給装工業株式会社	前澤リビング・ソリューションズ株式会社
(2) 本店所在地	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号	東京都目黒区鷹番二丁目14番2号
(3) 代表者	代表取締役社長 谷合 祐一	代表取締役社長 谷合 祐一
(4) 事業内容	水道用給水装置機材器具の製造・販売	暖房設備部材及び住環境部材の開発、設計、製造、販売
(5) 資本金 (2022年3月31日現在)	3,358百万円	310百万円
(6) 設立年月日	1957年1月23日	2020年1月17日
(7) 発行済株式総数 (2022年3月31日現在)	23,000,000株	2株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率 (2022年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 7.90% 前澤工業株式会社 5.63% 前澤化成工業株式会社 5.62% 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3.92% 日本生命保険相互会社 3.30%	前澤給装工業株式会社 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2022年3月期(連結)	2022年3月期
純資産	37,630百万円	1,394百万円
総資産	45,619百万円	2,562百万円
1株当たり純資産	1,695.48円	697,244,083円
売上高	28,789百万円	5,442百万円
営業利益	2,139百万円	180百万円
経常利益	2,287百万円	175百万円
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純利益	1,498百万円	108百万円
1株当たり当期純利益	67.25円	54,072,992円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、本店所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社100%出資の連結子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 5 日

前澤給装工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 仁 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤給装工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤給装工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。